



いわき けい いち
岩 脇 圭 一

いっ しん かい
一 津 会

スマートシティに向けた本市としての取組は

問 先端的な情報通信・環境技術を駆使して、街全体の電力などエネルギーの有効利用を図り、電気自動車の充電システムの整備、蓄電池・省エネ家電の活用などを組み合わせたまちづくり、スマートシティについて各地で先進事例が出始めているが、本市としての取組の方向性は。また、公用車の電気自動車化や公共施設を活用し、積極的な取組を行っていくべきではないか。

答 先進地においては、再生可能エネルギーで発電した電気のほか水素も供給することができるハイパーエネルギーステーションの設置、低炭素型パーソナルモビリティ（1人乗り移動機器）の開発などさまざまな実証実験に取り組んでいる。

津市においても環境面を最優先に配慮した先進地事例を踏まえながら、津市の特性に合った環境にやさしい、環境と共生できるスマートシティの在り方を引き続き検討していくとともに、スマート庁舎など公共施設を対象とした取り組みを関係部局と連携を図り研究を進めていく。

現在、公用車への電気自動車の導入はしていないが、電気自動車の性能、公用車に導入した場合に必要な充電設備の数などを調査研究していく。

●その他の質疑・質問●

- 前年度決算特別委員会の指節事項に対する対応状況は
- ・事務事業評価の取組について
- 総合計画後期基本計画の推進
- ・分野横断型の体制づくりを
- ・地域、属性を考慮した最適な合意形成の仕組みづくりを
- 本市東京事務所と首都圏営業拠点「三重テラス」の連携
- 橋梁長寿命化修繕計画・舗装維持管理計画について など



▲環境に優しい電気自動車の公用車への積極的な導入を



いとう やす お
伊 藤 康 雄

しん わ かい
津 和 会

次世代自動車充電インフラ整備促進事業は

問 地球温暖化防止策には、自動車業界においても新車からCO₂の排出量を2000年対比で2050年には90%の削減が決定している。

このインフラ事業に経済産業省は、平成24年度の補正予算に1,005億円を計上し、平成25年3月19日から平成26年2月28日まで事業の公募がされているが、本市はどのように捉え、どのように対応するのか。

答 この事業は、2020年の新車販売台数に占める電気自動車の割合の目標を最大20%にし、それに見合う充電器の整備を図ろうとする国の戦略を促進するための事業であり、都道府県の策定する充電器設置のためのビジョンに沿って行われる事業に対しては、事業費の2/3の補助が行われるものである。

三重県の策定したビジョンでは、津市内において、大型商業施設や観光地など、70カ所が指定されている。しかしながら、補助申請の期間が短いため、県を通じて申請期間の延長を求めていると考えている。

また、津市では自動車からのCO₂排出量が運輸部門排出量の約50%であることから、電気自動車の導入について関係部局と協力し進めていきたい。

●その他の質疑・質問●

- 津市消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター整備工事について
- 地域福祉事業、豊が丘地区での福祉バス試験運行について
- 海岸堤防整備について
- ・国直轄事業の栗真町屋工区、阿漕浦・御殿場工区の進捗は
- ・白塚地域、河芸地域の堤防は
- ・都市計画道路河芸町島崎町線の進捗状況は



▲手軽に急速充電が可能なEVステーション